



Economic Indicators

定期経済指標レポート

テーマ：6月毎月勤労統計 ～夏季ボーナスは増加の公算大～

発表日：2005年8月1日（月）
(No. J-079)第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL:03-5221-4525

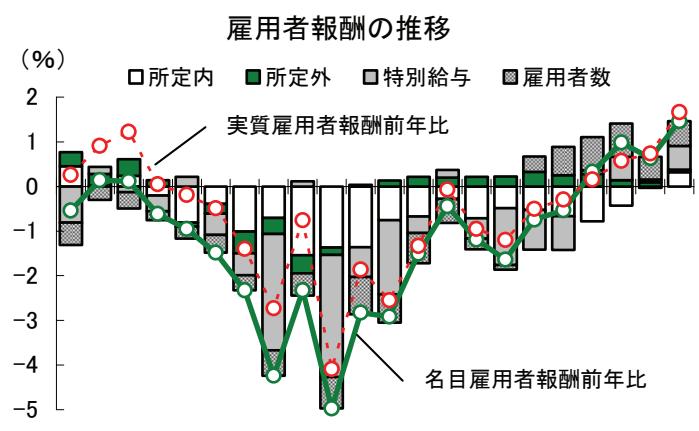
(要旨)

- 6月の名目賃金は、前年比+1.1%と3ヶ月連続で増加した。項目別にみても所定内給与が前年比+0.3%、特別給与が同+2.0%、所定外給与が同+2.2%と3項目揃って増加している。常用雇用者数も前年比+0.6%と増加傾向が持続しており、徐々にではあるが企業収益から家計所得への回復の波及が確認されるようになってきた。
- 今月は夏季ボーナスの動向が注目点となるが、6月の特別給与は2年ぶりに増加した。最終的には10月31日に公表予定の夏季賞与の結果を待つ必要があるものの、夏季ボーナスは増加する公算が大きいと思われる。特別給与についても下げ止まりが明確になってきており、個人消費にとってプラスに寄与しよう。
- 速報段階ではパート比率が確報よりも低めに出やすいうことから雇用・賃金の改善はやや割り引いて考える必要がある。しかし、雇用過剰感が後退し、企業収益は底堅く推移していることなどを勘案すると、名目雇用者報酬の改善傾向は今後も持続し、個人消費を下支えしていくと考えられる。

●名目賃金は前年比+1.1%と3ヶ月連続で増加し、下げ止まりが明確に

6月の名目賃金は、前年比+1.1%と3ヶ月連続で増加した。項目別にみても所定内給与が前年比+0.3%、特別給与が同+2.0%、所定外給与が同+2.2%と3項目揃って増加している。所定内給与はやや伸びが鈍化したものの3ヶ月連続で増加し、相対的に賃金の低いパート労働者比率の上昇一服などを背景に底堅く推移している。また、夏季ボーナスが含まれる特別給与についても増加しており、一人当たり賃金の下げ止まりが確認された。

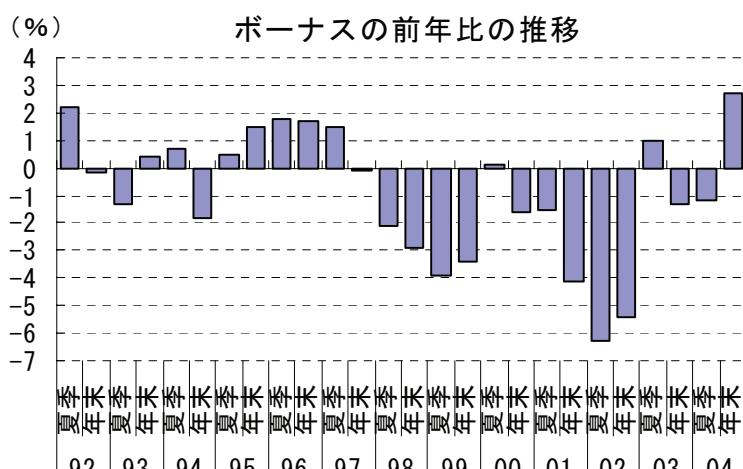
加えて、常用雇用者数も前年比+0.6%と増加傾向が持続しており、名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者報酬は前年比+1.7%と伸び率が拡大している。雇用面に加えて、賃金面においても下げ止まりの傾向が明確になってきており、徐々にではあるが企業収益から家計所得への回復の波及が確認されるようになってきた。



●6月の特別給与は2年ぶりの増加、夏季ボーナスは増加の公算大

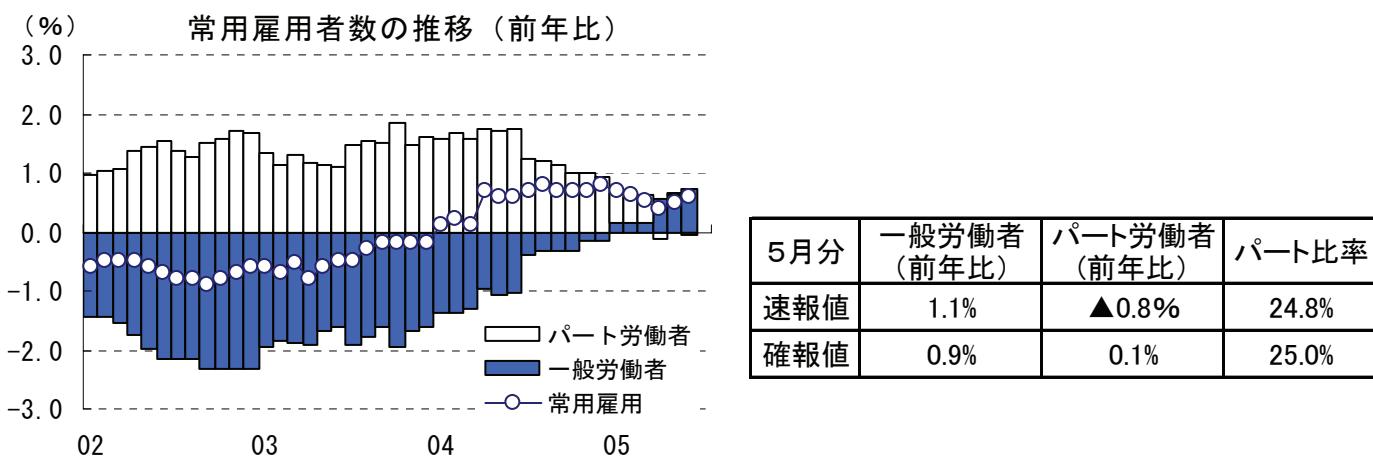
今月は夏季ボーナス（=特別給与）の動向が注目点となるが、6月の特別給与は2年ぶりに増加した。先

日発表された家計調査（勤労者世帯）の世帯主収入のうち臨時収入・賞与は前年比▲0.8%と低調な結果だったが、毎月勤労統計からは夏季ボーナス増加の可能性が高まった。もちろん、7月支給の事業所も少なくないことや、特別給与は賞与以外の項目も含まれる。一時的な事由に基づく給与や通勤手当、結婚手当等も含まれることから、最終的には10月31日に公表予定の夏季賞与の結果を待つ必要があるものの、底堅い企業収益を反映して夏季ボーナスは増加する公算が大きいだろう。特別給与についても下げ止まりが明確になってきており、個人消費にとってプラスに寄与しよう。



●確報値では速報値に比べてパート比率が上昇しやすい

常用雇用者数は前年比+0.6%と増加傾向で推移しているが、内訳をみてみると、フルタイムで働く一般労働者が前年比+1.0%、パートタイム労働者は同▲0.2%と雇用の質も改善傾向が示されている。もっとも、確報ではパートタイム労働者が上方修正されやすいためからやや割り引いて考える必要がある。5月分を速報と確報で比較してみると、パート労働者は速報段階で前年比▲0.8%と4月の同▲0.5%（速報段階では同▲1.2%）からマイナス幅が拡大していたものが、確報で同+0.1%と増加に転じている。速報と確報の違いは各事業所から提出された調査票の集計が間に合うかどうかであるため、パート労働者が増加している企業では調査票の提出が遅い可能性がある。したがって、速報段階では実態よりも雇用や賃金が改善している可能性があることには注意を要する。



●名目雇用者報酬の改善は今後も持続し、個人消費を下支えしよう

6月の毎月勤労統計は、特別給与が増加し、所定内給与も増加傾向が持続するなど、比較的良好な結果であった。速報段階ではパート比率が確報よりも低めに出やすいことから雇用・賃金の改善はやや割り引いて考える必要があるものの、雇用過剰感が後退し、企業収益は底堅く推移していることなどを勘案すると、名目雇用者報酬の改善は今後も持続し、個人消費を下支えしていくと考えられる。